

損益計算書

(自平成 28 年4月1日 至平成 29 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		43,142,983
売上原価		34,416,967
売上総利益		8,726,016
販売費及び一般管理費		7,178,857
営業利益		1,547,158
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	4	
その他	4,990	5,015
営業外費用		
支払利息	16,828	
その他	4,232	21,061
経常利益		1,531,112
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	572	
災害による損失	12,688	
役員退職金	132,000	145,261
税引前当期純利益		1,385,851
法人税、住民税及び事業税	479,879	
法人税等調整額	△26,558	453,321
当期純利益		932,530

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成28年4月1日 期首残高	509,346	26,400	145,446	171,846	100,936	2,109,691	2,210,628	2,891,821
事業年度中の変動額								
企業結合による増加			80,000	80,000		△34,658	△34,658	45,341
資本金からその他資本剰余金への振替	△9,346		9,346	9,346				-
資本準備金からその他剰余金への振替		△26,400	26,400	-				-
剰余金の配当			△237,448	△237,448				△237,448
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立		23,744	△23,744	-				-
当期純利益						932,530	932,530	932,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	△9,346	△2,655	△145,446	△148,101	-	897,871	897,871	740,432
平成29年3月31日 期末残高	500,000	23,744	-	23,744	100,936	3,007,563	3,108,499	3,632,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成28年4月1日 期首残高	204	204	2,892,025
事業年度中の変動額			
企業結合による増加			45,341
資本金からその他資本剰余金への振替			-
資本準備金からその他剰余金への振替			-
剰余金の配当			△237,448
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立			-
当期純利益			932,530
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,753	1,753	1,753
事業年度中の変動額合計	1,753	1,753	742,177
平成29年3月31日 期末残高	1,958	1,958	3,634,202

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しいため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の金額は 798 千円です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,222 千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

- | | |
|----------|------------|
| ① 短期金銭債権 | 61,445 千円 |
| ② 短期金銭債務 | 808,859 千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------------------|--------------|
| ① 営業費用 | 3,604,536 千円 |
| ② 営業取引以外の取引高(費用) | 13,722 千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 2 月 27 日 臨時株主総会	普通株式	237,448	1617.99	—	平成 29 年 3 月 28 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておらず、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券のほとんどは、資本上の関係がある関係会社株式であります。借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,419,245	2,419,245	—
(2) 売掛金	6,230,676	6,230,676	—
資産合計	8,649,922	8,649,922	—
(1) 関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	155,000	156,057	1,057
負債合計	1,155,000	1,156,057	1,057

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	15,200

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	UTグループ(株)	東京都品川区	500,000	グループ会社の管理・経営指導	被所有直接100.0%	経営指導資金の借入	経営指導料(注1)	3,480,275	未払金	380,872
							資金の借入(注2)	—	関係会社短期借入金	1,000,000
							借入利息の支払	13,722	未払利息	849

(1) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2)資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	24,763円74銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,354円33銭

11. その他注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成28年3月22日開催の臨時株主総会において、UTグループ株式会社の完全子会社であるUTテレコミュニケーションズ株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年5月1日付で実施いたしました。

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称: UTテレコミュニケーションズ株式会社

事業の内容: 製造派遣・請負

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

UTテレコミュニケーションズ株式会社を吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であります。なお、UTグループ株式会社の完全子会社同士の合併につき無対価合併としております。

(4) 結合後企業の名称

UT エイム株式会社(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、当社とUTテレコミュニケーションズ株式会社のUTグループ内における製造請負・派遣事業の経営資源を集中させることにより「営業」・「採用」・「管理」の効率を高めるためのものであります。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。